

編集後記

例年にない暖かな冬を過ごし、春の兆しを感じる季節となりました。本誌『中小企業支援研究』Vol.7の発刊を無事に迎えることができ、ご支援賜りました皆様には心より感謝申し上げます。

今号の巻頭言では、経済研究所長小林航先生より、さまざまな研究課題を持つ中小企業研究を法人税の観点から捉える視点を例示していただきました。さらに中小企業政策が社会政策と経済政策の2つの側面からみることができるという指摘は、折しも新型コロナウイルス(COVID-19)の流行が中小企業の経営に与えるダメージに対する救済の政策の問題と合致しているような感想を持ちます。

一方、中小企業における人材不足が深刻化している現在、この解消には様々な手立てが検討されています。すでに先端技術の活用等によって多くの作業が機械化、合理化されていますが、そうした技術の開発にあたっても多くの人材が必要とされています。こうした背景を受けて、積極的に取り組まれている外国人採用の問題、女性や高齢者の活躍への期待などは、国を挙げての対応に追われているのが現状です。

そうした中、これらの実現のために、新たな課題も鮮明になってきています。今号の時事評論では、ダイバーシティを解決策とした社会を前提に、高齢者や外国人の雇用が現在すでに多くの中小企業では既定の事実となりつつあること、そして、新たに表出している問題、課題に対して、どのような対策が求められているかなど、横浜市立大学中山健先生より、多くの資料を横断して分析された有益な情報が示唆されています。ここで示された事実からみれば、我々の今直面している社会は、すでにダイバーシティのさなかにあり、中小企業支援においてもこのことを前提としていかななくてはならないと改めて実感したところです。

経営者インタビューで貴重なお話をしていただいたお二人は、いずれも厳しい経営環境の中で巧みな経営のかじ取りによって企業の転換期を乗り切って、今なお成長し続けている後継経営者の方々です。単なる事業の引継ぎではない、自らの判断と決断力、実行力によって、新たな道を切り開いてきた独自の考え方が示されており、企業の経営支援にかかわる私たちを勇気づけてくれる内容となっています。

また、今号の事例報告では、いずれも当研究所研究員の、各方面での充実した活動が見受けられる内容となっています。その中でもITベンチャー企業の支援事例は、個人的には興味ひかれる報告でした。同じく、調査報告として日本政策金融公庫総合研究所、松井雄史氏による中小金型製造業におけるIT技術導入に関する報告でも、そのことのメリットや視点について事例の中で分かりやすく示していただきました。中小企業の今抱えている問題の多くが、IT技術によって解決の糸口を見出していく可能性が高いことが、これらの報告から示唆されています。そして、千葉県中小企業団体中央会橋本健一氏からは、ものづくりの技術にたけた日本の中小企業への支援についてお示しいただきましたが、同じくものづくり補助金の実効性についての検証の視点等、新しい研究員の方々からも有益な報告をいただきました。

本誌が読者の皆様の事業の継承あるいは経営支援の現場や学術的研究の一助となれば幸いです。

『中小企業支援研究』編集委員長
前田 進